

2014年2月24日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[新興国経済の見通しについて]

このレポートでご報告申し上げている通り、私は、「今年は強い米国が復活する。」という方向に動き、

- \* 年末には若干の米ドル高に向かう。
- \* TPP交渉については、米国主導色が強まり、日本もこれに同調する動きが強まる。
- \* 米国の金融引き締め姿勢は強まる。

と見ると共に、米国経済の少しずつの回復を背景として、「米国は資金バブルを是正するため、金融引き締め姿勢を徐々に強めていく。」のではないかと見ています。

そして、こうしたシナリオに基づくと、世界の新興国の外国為替市場に流れている投機性資金は一旦回収される、即ち、新興国通貨の中の少なくとも一部では、弱含みで推移する可能性が高まり、場合によっては、そうした新興国通貨の更に一部は大幅下落する危険性もあると見ています。

こうした中、最近、ロイターが収集した各中央銀行の統計（中国本土を除く）によると、1月はロシアやトルコを含め多くの新興市場国・地域で中銀が保有する外貨準備が大幅に減少していると報道しています。

こうした背景には、自国通貨の下落を意識しつつ、債務返済や通貨の為替面での下支えに外貨準備が使われたものと見られ、懸念されています。

そして、詳細を見ると、ロシアの外貨準備高は前年対比300億米ドル減少、インドネシアは80億米ドル、インドは40億米ドルと、それぞれ減少しています。

国際金融市場では、「トルコは、利用可能な外貨準備高（純ベース）が昨夏の400億米ドルから330億米ドル程度にまで縮小した。減少率では、パキスタンが前年対比40%減と最も落ち込み、次いで、アルゼンチンが34%減、ウクライナが28%減となった。

一方、メキシコの外貨準備高は140億米ドル増加し、韓国や台湾も増加した。

中国本土を除く新興市場国・地域全体の外貨準備高は本年1月末時点で4兆1,900億米ドルと前年対比5%（2,000億米ドル）増加、前月対比では650億米ドル拡大した。

2003～2007年は年間20～30%、2009～2011年にかけても同10～20%のペースで拡大していた。」と指摘されており、その変動の激しさが増していることを警戒しています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾と中国本土の対話が更に緊密化していく様相である。

直近では、中国本土の習近平国家主席（共産党総書記）が、北京で台湾の与党・国民党の連戦名誉主席と会談、この席で習氏は、

「兩岸（中台）はまだ統一していないが、同じ国、同じ民族であることは変わらない。」

と語り、連氏はこれに答えて、

「兩岸の平和は戻ってはならない正しい道である。」

と回答している。

中国本土としては、台湾を取り込み、米国の圧力を回避していきたいところであろうし、その際に尖閣諸島問題などを利用し、日本と台湾を引き離しつつ、結果として米国と台湾を引き離す戦略も模索しているものとも思われる。

そしてまた、台湾の対中窓口機関である海峡交流基金会は、中国本土側の窓口機関である海峡兩岸關係協会とのトップ会談を26～27日に台北市内で開くとも発表している。

内容としては、地震観測や気象情報に関する協力について調印する予定であり、双方の自然災害の防止などに役立てる狙いがあると見られている。

こうした中、また先日、開催された中台の要人による公式会談も、国民党政府のあった南京で開催され、かつ、中台がともに、「国父」とする孫文先生の陵墓「中山陵」を、中台双方要人が参拝しているということに世界は注目する必要があると思われる。

即ち、このようにして、「中華民族」としての「共通意識」を高め、統一に向けて、動きを加速化する姿勢を示す中台両国の動きをフォローすべきであるという意味である。

しかし、筆者はまた、こうした中台に対して、「かつての日本人の中には、アジアの真の共存共栄を目指して、中台が共に国父と敬う孫文先生に対して、例えば、宮崎四兄弟のように、たくさんの物心両面からの支援を行った人間たちがいる。」ということをおぼろげに忘れて欲しくないと思いたい。

そしてまた、日中台、更にまた、韓国がここまで深刻に対立をして誰が漁夫の利を得るのかを我々はもう少し、冷静かつ沈着に考えていく時期に来ているのではないだろうか。

## [中国]

中国本土経済に対しては、「今年は7.5%の経済成長を維持し、世界経済を牽引する重要な役割を引き続き果たして行く。」との見方がある一方、シャドーバンキング問題に代表される、「金融面から見た不安」などを主たる背景に、「中国本土経済不安説」も根強く残っており、見方が分かれている。

そして、最近では東京の金融市場でも、「中国本土紙が、吉林省信託（吉林省長春市）が運営する理財商品の返済が滞っていると伝えたことから、中国本土経済への先行き懸念が出た。」といった状況も見られた。

筆者もこうした懸念を否定しない。

しかし、国際金融市場の雰囲気からすると、「そうは言っても、世界経済は中国本土経済の成長に一定程度依存せざるを得ない。国際金融市場による悪影響は限定的となるであろう。」といった見方が相対的には強いと感じており、究極のリスクには至らないと現状では見ている。

## —今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. 中国本土、物価動向について
3. 台湾のTPP参加可能性について
4. インド、暫定予算について
5. タイ経済について
6. 台湾、GDP成長率修正について
7. 対中投資について
8. 中国本土、シェールガス開発の動きについて
9. 台湾、海外受注について
10. シンガポール経済動向について
11. 中国本土、パキスタンとの関係について

## —今週のニュース—

### 1. インド情勢について

インド政府が発表した1月の卸売物価指数（WPI）によると、WPIの前年同月対比上昇率（速報値）は5.05%となり、上昇率は2カ月連続で低下している。

工業製品は前月対比で上がったものの、野菜などが収穫期を迎えた食品が大幅に下がったと分析されている。

中央銀行であるインド準備銀行は、昨年9月以降、計3回利上げしており、中銀の引き締め姿勢も物価抑制に寄与していると見られている。

### 2. 中国本土、物価動向について

中国本土・国家統計局が発表した1月の消費者物価指数（CPI）によると、CPIは前年同月対比2.5%上昇している。

食品価格が安定して推移していることを受け、上昇幅は昨年12月と同水準となったとコメントされている。

一方、卸売物価指数は前年同月対比1.6%低下し、下落幅が3カ月ぶりに拡大したとも報告されている。

物価の安定を「良し」とする見方もあるが、市場では、「こうした物価上昇によって、企業の生産活動の勢いが更に鈍化するのではないか。」といった懸念も出ている。

### 3. 台湾のTPP参加可能性について

筆者は、今年は、「強い米国」が徐々に復活し、TPP交渉に関しても、米国のスタンダードがちりばめられながら、妥結の方向に向かって進展する、日本もこうした動きに歩調を合わせ、進展の速度を早めるサポートをすると見ており、TPP交渉に参加していない、韓国や中国本土を牽制する動きが見られてくるであろうと考えている。

こうした中、中国本土との接近を強める台湾に対して、米国がアプローチをしている。

即ち、上述した通り、米国などが今春にも妥結を見込むTPPを巡って、米国のオバマ米政権が妥結後の台湾の加盟に向けて、台湾当局との調整を加速しているとの見方が強まっているのである。日本と共に台湾を取り込み、通商ルール作りで中国本土包囲網を狭める狙いがあるとの見方も出ている。

そして、東シナ海の防空識別圏（ADIZ）設定や南シナ海における外国漁船への規制強化など、周辺海域で権益強化を図る中国本土を牽制したい、日本にとってもこうした米国の動きは歓迎すべきことであり、韓国よりは相対的、一般的には親日的と思われる台湾との関係再改善を一気に目指すことも、日本にとっては可能性が高まろう。

### 4. インド、暫定予算について

インド政府は、2014年度（2014年4月～2015年3月）の暫定予算案を発表した。

これによると、歳出は2013年度見込み対比約6%増の17兆6,321億インド・ルピーで2年連続の上積みとなっている。

5月までに予定されている総選挙の後、発足する新政権が改めて予算案を発表することから、暫定予算となっている。

インド政府は、景気低迷と財政赤字に苦しむ中、今回の暫定予算案が発表されたものであり、現与党敗色濃厚な中、選挙対策の色彩が濃いと批判も出ている。

いずれにしても、今回の暫定案では、中間・貧困層向けには食料やガソリンなどへ補助金として前年度比8%増の2兆5千億インド・ルピーを費やす一方、多目的スポーツ車（SUV）の税率引き下げを打ち上げるなど富裕層からの票獲得も狙ったものとなっている。

尚、国際社会が注目している一つの項目である軍事予算は2兆2,400億インド・ルピーと前

年度対比10%の上昇となっている。

#### 5. タイ経済について

筆者の見るところ、貧富の格差を根底に置きながら、長期化する様相を示すタイの政情の中で、タイの景気が再び減速しているものと見られている。

即ち、タイ政府・国家経済社会開発委員会（NESDB）が発表した2013年10～12月期の実質国内総生産（GDP）は季節調整済みで前期対比0.6%増に留まっている。

昨年10月末から続く大規模な反政府デモが消費や投資に影響し、7～9月期の1.4%増から鈍化したと見られている。

また、合わせて発表された2013年通年の実績は2.9%の増加となっている。

昨年11月時点の予測値である3%増を下回り、洪水被害からV字回復した2012年の6.5%増からも大きく低下している。

更に、2014年の見通しについても、NESDBは昨年11月時点の4～5%増から、今回は3～4%増へと下方修正している。

また、タイ工業連盟（FTI）が発表した1月の同国自動車生産台数は、前年同月対比31%減の16万2,652台と7カ月連続のマイナスとなっている。

上述したような、長引く政情混乱に加えて、タイ政府の自動車購入補助制度終了の反動減で国内市場が低迷している結果と分析されている。

#### 6. 台湾、GDP成長率修正について

台湾政府・行政院主計処は、2013年10～12月期の実質域内総生産（GDP）の改定値を発表した。

これによると、前年同期対比のGDP成長率を1月末発表時点の2.92%から2.95%へと上方修正している。

また、2014年の年間成長率見通しも昨年11月時点の2.59%から2.82%に引き上げている。

台湾経済を支える電気・電子・半導体分野の需要増などを受けた輸出拡大を背景に上方修正したと説明されている。

#### 7. 対中投資について

中国本土政府・商務部は、本年1月の対中直接投資の実行額が前年同月対比16.1%増の107億6,300万米ドルとなったと発表している。

内需拡大を見込んだサービス業の投資が活発であり、香港からの投資が37.7%増、米国からも34.9%増加している。

一方、日本などの投資が多い、製造業分野の投資に関しては、インフラコスト高・人件費高・為替高などによる相対的な競争力の低下もあって、減少しているものと見られている。

#### 8. 中国本土、シェールガス開発の動きについて

中国本土では、四川省エネルギー業務会議が開催され、同省発展改革委員会の唐李民主任は、「電力、石油ガス、石炭などの分野の改革を進め、エネルギー業務を民間に開放し、シェールガス開発にも着手する。」と発言したと報道されている。

石油、天然ガスなどと共に新たなエネルギー源の一つとして注目されるシェールガスの開発に、四川省は注力しているが、その採掘規模は決して大きくなく、開発モデルの確立がその焦点になると見られている。

そこで、唐李民主任は、「関連部門が開発プランを検討中であるが、一部を民営企業に参加させることも考えている」と述べている。

尚、四川省のシェールガス埋蔵量は27.5億立方メートルで、全国の21%を占め、採掘可能資源量は4.42万億立方メートルで、全国の18%を占めている。

また、昨年12月には、国内初めての大手国有企業によるシェールガス開発会社である「四川長寧天然気開発有限責任公司」が成都で設立されている。

#### 9. 台湾、海外受注について

台湾政府・経済部が発表した1月の海外受注高は、前年同月対比2.8%減の361億米ドルとなっている。

前年は2月だった旧正月休みが今年は1月末から始まった特殊要因が影響したと分析されている。

#### 10. シンガポール経済動向について

シンガポール政府は、2013年通年の実質国内総生産（GDP）成長率（改定値）は4.1%となったと発表している。

これは、1月の速報値である3.7%から上方修正されたものであり、2012年の1.9%を大きく上回っている。

年後半の外需回復を受けて輸送機器や電子機器など製造業が伸びをけん引したと分析されている。

#### 11. 中国本土、パキスタンとの関係について

中国本土の習近平国家主席は、訪中したパキスタンのフセイン大統領と会談し、経済関係やテロ対策などの協力強化で一致したと報道されている。

パキスタン南西部でインド洋に面するグワダル港と新疆ウイグル自治区を結ぶ物流網「中国本土・パキスタン経済回廊」の整備を急ぐことも確認している。

筆者の認識では、中国本土は、マラッカ海峡を通らず、インド洋に抜けるルートの確保に関心を持ち、ミャンマーと関係を強化すると共に、友好国であるパキスタンとも関係強化をしてインド洋に進出する可能性を模索しているものと見ている。

そして、インド洋での活動を活発化している中国本土海軍が、パキスタンとの関係を利用してくる可能性も否定できない。

大きな関心を持って、こうした動きを眺めていきたい。

### [韓国]

#### —今週の韓国—

玄才錫経済副首相兼企画財政部長官は、企業の最高経営責任者（CEO）らに韓国経済の状況を説明し、積極的な投資を促している。

ソウル市内で開かれた財界人の集まりで講演を行い、こうした姿勢を示してものであり、具体的には、「韓国が他国と比べ差別化された状況となった今こそ、攻撃的な戦略を講じる時である。」との発言を行っている。

このレポートでもしばしば申し上げているとおり、1997年のアジア通貨危機の痛い経験のある韓国にとって、国際金融市場に影響を与える可能性が大きい「米国の量的緩和縮小姿勢」が続き、新興国の金融市場が不安定になっていることに不安を感じているはずであり、だからこそ、堅実に、堅調に韓国経済を運営していきたいとする姿勢を韓国政府としては強めたいとしているはずである。

そして、そうした姿勢が、「過度な不安により投資や雇用、消費を抑え景気低迷を招くことは望ましくない。」との考えを示した上で、積極的な投資を促す発言に繋がっていると筆者は見ている。

尚、今月末に韓国経済の構造的問題を解決する「経済革新3カ年計画」を確定・発表するとともに発表、民間企業だけでなく、政府も積極的に動くという姿勢を示しつつ、「韓国政府の大胆な規制改

革に企業のトップとしても応えてほしい！！」と呼び掛けている。

また、通貨信用政策は、物価を安定させるとともに景気回復が堅調になるよう運営していくと表明し、市場の不安を払拭するのに必死である。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代商船、経営再建姿勢について
2. 経済動向について
3. 卸売物価動向について
4. 輸出動向について
5. 対外債務動向について
6. 建設業界動向について
7. 現代重工業、LNG船建造について
8. 国際金融情勢に関する政府コメントについて

#### —今週のニュース—

1. 現代商船、経営再建姿勢について

韓国を代表する企業の一つである現代商船は、液化天然ガス（LNG）輸送事業部を1兆1,000億ウォンで売却すると発表している。

同部門の買収には6社が買い取り意向を示し、現在、IMMインベストメントが優先交渉権を獲得した。

今回の売却決定は、財務状況が悪化した現代グループが昨年12月に発表した3兆3,000億ウォン規模の自主再建案の一環と見られている。

筆者はかつて、東京三菱銀行の香港現地法人で、このLNGタンカー船のファイナンスを担当し、シンジケート・ローンを行った経験があり、大変良い案件であったが、その比較的優良な資産を現代グループは売却することとしたようである。

即ち、現代商船は現在、10隻のLNGタンカーを保有し、信用力の比較的高い、国策企業である韓国ガス公社と2028年までの長期輸送契約を結んでおり、毎年韓国のLNG需要量の20%に当たる730万トンを送りつけていることから、このLNG輸送事業分野は決して不良債権ではなく、だからこそ、買い手もついているということである。

2. 経済動向について

全国経済人連合会（全経連）は、韓国の株式市場（店頭市場コスダックを含む）に上場した1,536社の昨年の売上高は前年対比で0.1%減少したと発表している。

上場企業の売上高は、リーマン・ショックにより世界的金融危機がピークを迎えた直後の年である2009年にも前年対比で1.3%の小幅な伸びを示していただけに、危険水準に陥ったと分析されている。

特に売上高が1兆ウォンを超える大企業（148社）の減収幅は0.48%となっており、上場企業全体を上回っている。

3. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年1月の卸売物価指数は前年同月対比で0.3%下落している。

また、2012年10月から16カ月連続の下落となり、過去最長を更新している。

一方で、その下げ幅は昨年9月の1.8%をピークに縮小が続いている。

品目別にみると、農林水産品が1.9%下落、特にハクサイ(65.6%下落)、タマネギ(49.9%下落)、大豆(31.4%下落)などが大幅に下がっている。

工業製品も1.8%下落、石炭・石油製品が4.5%下落したほか、金塊(25.9%下落)や鉄鋼切断品(13.9%下落)など第1次金属製品の下落も目立っている。

一方、電力・ガス・水道料金は8.5%、サービス物価は1.3%それぞれ上昇している。

#### 4. 輸出動向について

韓国貿易協会・国際貿易研究院は、「韓国の昨年の輸出増加率は6.0%となり、世界の輸出上位10カ国・地域のうち、香港(6.6%)、中国本土(6.5%)に次いで3番目に高い増加率を記録している。」と報告している。

また、世界的な金融危機の影響で貿易量が急減した2009年に比べると9.6%増加しており、中国本土(12.1%)に次ぐ増加率ともなっている。

これは、過去4年間、韓国の輸出回復のペースが速かったことを意味しているが、筆者はその大きな背景に、「行き過ぎたウォン安と、比較的輸出品がバッティングし易い日本の円高」があると見ており、今後、この、「米ドルに対するウォン安と円安状態」に変化が出てきている現在、韓国の輸出増加率は相対的には鈍化する可能性もあると見ている。

詳細を見ると、昨年に関しては、輸出が増加した背景には、中小・中堅企業の役割が大きかったことがあると報告されている。

即ち、昨年1～11月の大企業の輸出は前年同期対比0.5%に留まったことに対して、中小・中堅企業の輸出は同4.3%増加しているからである。

また、世界最大の消費市場として急浮上している中国本土でのシェア(9.2%)が日本を上回り初めて首位を占めたこと、米国輸入市場に於けるシェアも2004年以来最も高い2.8%を記録した点は注視しておきたい。

#### 5. 対外債務動向について

韓国政府・企画財政部が発表した「2013年末時点の対外債務動向」によると、韓国の昨年末の短期対外債務は、1,128億米ドルとなり、前年同期に比べて143億米ドルの減少となっている。

昨年末の外貨準備高に対する短期対外債務の割合は32.6%で、3カ月前と比べて0.5ポイントの下落となり、2005年末の31.1%以来の低水準となっている。

そして、外資系銀行や韓国系銀行による短期負債の償還が、こうした比率低下に繋がったと分析されている。

また、対外債務のうち、短期対外債務が占める割合は27.1%で、昨年7～9月期と同水準、前年対比では4.0%ポイント下落している。

韓国政府では、こうしたデータを以って、「韓国の、国際金融市場の変動に伴うリスクは限定的である。」ということ、内外にアピールしている。

#### 6. 建設業界動向について

韓国建設業界6社は、アルジェリアで複合火力発電所の建設工事を共同受注した。

受注額は総額35億米ドルとなっており、韓国の外貨獲得産業の一つである建設業界では、今回も積極的な海外建設受注に動いている。

尚、今回の受注は、アルジェリア電力庁(SONELGAZ)が同国内の6カ所に出力1100～1600メガワットの複合火力発電所を建設する総額42億米ドルの事業の一部である。

## 7. 現代重工業、LNG船建造について

現代重工業は、世界初となる液化天然ガス（LNG）の浮体式貯蔵・気化設備（FSRU）を建造することに成功し、命名式を行ったと発表している。

体積は17万立方メートルで、全長294メートル、幅46メートル、高さ26メートルに達し、LNG7万トンの貯蔵が可能な高機能船と発表されている。

## 8. 国際金融情勢に関する政府コメントについて

主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に出席するためにオーストラリアを訪問中の韓国の玄才錫経済副首相兼企画財政部長官は、現地でロイター通信のインタビューに応じて、「当分円安が続く。韓国経済に及ぼす影響が大きくなる可能性があり、憂慮している。日本の構造改革の必要性がある。米国の量的緩和縮小は、新興国に及ぼす影響を慎重に調整しつつ秩序を持ってなされるべきである。」とのコメントをしている。

一方で、韓国の個人負債問題については、「システムのリスクはないが、内需と消費に危険を及ぼす個人負債の増加を防ぐために措置を取る。」とコメントした。

こうした自国経済にとって都合のよい方向へと論理展開をしようとするコメントを見るにつけ、韓国政府は、自国経済を守ることに必死で、国際金融市場の変動によって自国経済が揺さぶられないか、警戒しているように思われる。

1997年のアジア通貨危機によって国際通貨基金の支援、介入を受けて、韓国自身が大きく混乱した経験を持つ韓国の政権運営者のトラウマであろうか。

### [トピックス]

私はどちらかと言うと肥満（但し、幸いなことにコレステールは全く問題ありません。）であります。

いえ、どちらかと言わなくても「おでぶ」であります。

困りもので、一生懸命に痩せようと努力をしますが、「食欲という欲望、私にとっての美味しいもの（私はカレーライスや豚汁など大好物で俗に言う高級な美味しいものに固執することはありません）を食べたいという欲望、特に、甘いものと乳製品をなしでは生きられないと思いつく欲望」にはずっと勝てず、今日に至り、結果として「おでぶ」であります。

スタイルが悪いという、見た目が悪いことに加え、お医者様には、「健康に悪いから何とかしなさい。」と言われていても拘らず、食べることにお金をかける一方で、その後始末となる、痩せるためにもお金をかけるという、無駄の典型ともいえるべき生活をしています。

そして、拳句の果ては、「痩せるための美容手術でもしようかな?!」とも考えるほどの状態です。（これは考えるだけです。）

こうした私を私自身が客観的に、第三者的に見つめると、実に滑稽であり、また、実におばかであります。

そうですね、何故なら、そんなに太るのが嫌ならば、「欲望」をきちんとコントロールした上で、太りそうなものを食べなければ良いのですから――

それを分かっているにも拘わらず、食べた上で、痩せるためにも、資源とお金を使う、私はこれを、「究極の無駄」と呼び、これをしている私自身を、「究極のおばか」と呼んでいます。

そして、このエコ時代に何とか、私自身が究極の無駄と究極のおばかから脱しようと努力をしているところです。

さて、このように考えてくると、エコを訴えるリーダーたちが多い米国の人々も、先ずは自らの究極の無駄を改善して、それを世界に示す必要があるのではないかと私は常々考えています。



皆さん、だってそうでしょう？

米国という国は、世界最大の先進国であり、国内にインフラ需要も弱い、国内に耐久消費財の購入意欲という需要も弱い中で、需要を喚起すべく、「ものやサービスを欲しがる人々に、もしも、お金が足りないのなら、借金をしてもよいから、そのお金でものやサービスを買いなさい。」という欲望をそそる制度を確立した国とも言えます。

即ち、クレジットカードでモノやサービスを買う、オートローンで自動車を購入させる、挙句の果ては、貸してはいけない人にまでお金を貸すハウジング・ローン（“行き過ぎた”住宅ローンであるところの行き過ぎたサブ・プライム・ローン等々）で家までも購入させ、本来は、お金を借りる能力の不足している人にまでお金を貸し過ぎて、破綻、これがリーマン・ショックにまで繋がった、しかし、これに懲りず、米国や世界は、今度は、「国が行き過ぎた借金をして、これが混乱の火種となり、欧州の財政問題にも代表されるような世界的な混乱の源となっている。」と私は確信しております。

こうした論理展開で考えてくると、解決の糸口は、世界の人々が、「欲望を抑え、究極の無駄を抑制することが唯一、最大の対策」であり、それを実行するためには、徳川吉宗公や上杉鷹山公などの政策に代表される、「儉約令」こそが、実は「理論」にはあった解決策であると私は考えております。

従って、米国が現在取ろうとしている、「金融引き締め姿勢」を極めて健全な政策スタンスと見ており、「現実と何とか“折り合い”をつけながら、少しずつでも良いから、徐々に金融引き締めを実行して戴き、世界に見られる、行き過ぎた資金余剰、資産バブル状態を改善する方向に、着実に動いて戴きたい。」と願っています。

世界的な金融緩和策ではなく、節約を、どこか一部だけにさせるのではなくて、世界全体が一致団結和して、欲望を抑えて、「儉約をし、本当の意味でのエコ社会を実現する。」このために世界のリーダーたちは勇気を持って、そして本当の意味でのリーダーシップを持ち、「欲を抑えて」立ち向かって戴きたいものであります。

私の考え方は間違っておりますでしょうか？

いや、もう既にこうした「政策スタンス」を取るには手遅れとの声もあるのですが――

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私の東京銀行時代の、尊敬する先輩で、現在、あずさ監査法人にいらっしゃる先輩が、2月3日付け日刊工業新聞の「海外進出 専門家に聞く アフリカ」という記事でコメントをされています。是非、ご一読ください。

さて、ご高承のとおり、アフリカに対する世界の関心は高まっており、「潜在的なインフラ開発需要、潜在的な耐久消費財需要の強さ」を背景に今後も更に、アフリカに対する世界の関心は今後も更に強まるものと思います。

そしてまた、

\* 第二次世界大戦前にアフリカ各地を植民地化した経験を背景に、未だにアフリカを自分の裏庭のように考えている欧州勢

\* 大航海時代からアフリカとの交易にも関心を示していた中華民族などがアフリカ・ビジネス拡大のチャンスを模索しています。

そして、そのアフリカ、私の認識では、

\* アフリカの指導層は欧州での教育などを受けてレベルが高い、しかし、それを庶民生活レベルに

まで普及させられない、結果として、格差をなかなか是正できないといったジレンマにある。  
\* アルカイダのアフリカ北部・中部での水面下での活動による混乱の火種が存在している。  
\* 更に、上述したように、中華民族のアフリカ進出は歴史の長さの上で、日本にとっても、ビジネスのライバルとしてかなり脅威になってくる。(中国本土のアフリカ進出に関しては、単に現在の中国本土政府の政策姿勢である“アフリカ外交”として見るのでは見方が不十分である。)と見えています。

潜在力の高い、しかし、日本勢にとっては難しいハードルも多いアフリカ・ビジネス、如何にしていくのか、私も注目していきたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Sense of Values=価値観

私は、価値観の違いがあることを当然として、その違いを埋めていく努力をすることこそが、「人間の、動物とは違うところ」であると思います。

従って、「自らの価値観を人に押し付けてはいけません！！」と私は考えています。

そして、他者の価値観を理解することに努力すべきであるとも考えています。

その上で、正当・正確な価値観から物事を判断していくべきであると思います。

従って、その「正当・正確なる価値観」、「健全なる価値観」というものを若人たちに教えていくことも必要でありましょう。

しかし、この「正当・正確で健全なる価値観」とは何かを定義することが難しいのです。

だからこそ、私たちは価値観の違う人たちと、価値観のすり合わせを厳しい議論の中でして、理想的には誰もが、少なくとも多くの人たちが、心底、納得する、「世界共通の価値観」を構築していかななくてはならないと思うのです。

そして、これこそが、「人間の人間たる所以」であると思うのです。

Different people have different values.

So that I don't think it is a good idea to impose our sense of values on other people.

And in this sense, we have to make an effort to understand each other's values.

We have to judge and understand from an actual and proper value.

And we have to teach young people with actual, proper and sound values.

However it is difficult for us to define "actual, proper and sound values".

Therefore, we must establish the actual, proper and sound sense of values through hard negotiations with other people who have other different sense of values.

And I do believe that;

That is where Humankind gets his name from!!

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,072.15（前週対比－9.25）  
台湾：1米ドル／30.34ニュー台湾ドル（前週対比－0.09）  
日本：1米ドル／102.51円（前週対比＋0.70）  
中国本土：1米ドル／6.0912人民元（前週対比－0.0246）

## 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,957.83（前週対比＋17.55）  
台湾（台北加権指数）：8,601.86（前週対比＋88.18）  
日本（日経平均指数）：14,865.67（前週対比＋552.64）  
中国本土（上海B）：2,113.693（前週対比－2.155）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光